

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-6-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	6	項	5 目
事業名称	公害健康被害補償事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	529,442	21,548	0	9	502,258	0	5,627
補助事業	23,096	21,548					1,548
単独事業	506,346			9	502,258		4,079
令和3年度	534,248	21,130	0	9	507,891	0	5,218
増△減	△ 4,806	418	0	0	△ 5,633	0	409

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	540,893		540,893	574,483		574,483	535,060		535,060	520,000		520,000	520,000		520,000	520,000		520,000
市債+一般財源	3,754		3,754	19,347		19,347	5,848		5,848	6,000		6,000	6,000		6,000	6,000		6,000
事業費	509,561		509,561	531,182		531,182	489,035		489,035									
市債+一般財源	2,312		2,312	13,087		13,087	3,898		3,898									

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。公害健康被害の補償等に関する法律事務担当者第2（関東）ブロック会議等へ参加します。																																							
事業開始年度	昭和46年度																																							
根拠法令・方針決裁等	公害健康被害の補償等に関する法律等（詳細下記）・方針に関する決裁有（昭和46年）																																							
事業目的・効果（必要性）	法定受託事務として、各扶助事業等の法による事業を行います。これにより、公害健康被害者及びその遺族に対する安定的な補償が期待されます。																																							
根拠・データ等	<p>【根拠法令等】</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律 横浜市公害健康被害者救済要綱 横浜市公害健康被害認定審査会条例 横浜市公害健康被害診療報酬審査会条例 横浜市公害健康被害補償事業及び環境保健事業に伴う文書料等の請求に関する要綱</p> <p>【事業データ等】</p> <p>①-1 扶助事業費 公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給 【参考：令和元年度、2年度実績、3年度見込】</p> <table border="1"> <tr> <td>医療費</td> <td>令和元年度 6,743件</td> <td>令和2年度 5,743件</td> <td>令和3年度見込 6,221件</td> </tr> <tr> <td>障害補償費</td> <td>令和元年度 3,948件</td> <td>令和2年度 3,854件</td> <td>令和3年度見込 4,087件</td> </tr> <tr> <td>遺族補償費</td> <td>令和元年度 106件</td> <td>令和2年度 96件</td> <td>令和3年度見込 105件</td> </tr> <tr> <td>遺族補償一時金</td> <td>令和元年度 1件</td> <td>令和2年度 3件</td> <td>令和3年度見込 3件</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>令和元年度 801件</td> <td>令和2年度 712件</td> <td>令和3年度見込 834件</td> </tr> <tr> <td>葬祭料</td> <td>令和元年度 0件</td> <td>令和2年度 3件</td> <td>令和3年度見込 4件</td> </tr> </table> <p>①-2 事業費</p> <p>1. 審査会経費</p> <p>ア 横浜市公害健康被害認定審査会条例に基づき開催する横浜市公害健康被害認定審査会及び横浜市公害健康被害診療報酬審査会の運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市公害健康被害認定審査会 毎月1回開催 公害健康被害者の認定更新及び障害程度並びに死亡時における指定疾病の起因率について答申を行う。 ※不服申し立て等があった場合は、必要に応じ、部会を開催する。 横浜市公害健康被害診療報酬審査会 毎月1回開催 医療機関等からの診療報酬明細が、指定疾病に関わるものかについて答申を行う。 <p>イ 検査費 公害健康被害者の認定更新及び障害程度の見直しに必要な医学的検査の検査料及び主治医診断報告書の作成料等 【参考：令和元年度、2年度実績、3年度見込】</p> <table border="1"> <tr> <td>認定更新</td> <td>令和元年度 143件</td> <td>令和2年度 126件</td> <td>令和3年度見込 83件</td> </tr> <tr> <td>障害程度の見直し</td> <td>令和元年度 347件</td> <td>令和2年度 360件</td> <td>令和3年度見込 323件</td> </tr> </table> <p>ウ 認定給付事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定更新及び障害程度の見直し並びに補償給付の支給に係る事務経費 公害健康被害補償等処理システム保守経費 <p>①-3 人件費</p> <p>1 委員報酬</p> <p>ア 横浜市公害健康被害認定審査会（不服審査会等委員分を含む） 委員 10名（医師8名、弁護士2名）</p> <p>イ 横浜市公害健康被害診療報酬審査会 委員 5名（医師3名、薬剤師2名）</p> <p>2 嘱託員雇用関係経費 認定給付担当業務を行う嘱託員の雇用関係経費（報酬、社会保険料）</p>								医療費	令和元年度 6,743件	令和2年度 5,743件	令和3年度見込 6,221件	障害補償費	令和元年度 3,948件	令和2年度 3,854件	令和3年度見込 4,087件	遺族補償費	令和元年度 106件	令和2年度 96件	令和3年度見込 105件	遺族補償一時金	令和元年度 1件	令和2年度 3件	令和3年度見込 3件	療養手当	令和元年度 801件	令和2年度 712件	令和3年度見込 834件	葬祭料	令和元年度 0件	令和2年度 3件	令和3年度見込 4件	認定更新	令和元年度 143件	令和2年度 126件	令和3年度見込 83件	障害程度の見直し	令和元年度 347件	令和2年度 360件	令和3年度見込 323件
医療費	令和元年度 6,743件	令和2年度 5,743件	令和3年度見込 6,221件																																					
障害補償費	令和元年度 3,948件	令和2年度 3,854件	令和3年度見込 4,087件																																					
遺族補償費	令和元年度 106件	令和2年度 96件	令和3年度見込 105件																																					
遺族補償一時金	令和元年度 1件	令和2年度 3件	令和3年度見込 3件																																					
療養手当	令和元年度 801件	令和2年度 712件	令和3年度見込 834件																																					
葬祭料	令和元年度 0件	令和2年度 3件	令和3年度見込 4件																																					
認定更新	令和元年度 143件	令和2年度 126件	令和3年度見込 83件																																					
障害程度の見直し	令和元年度 347件	令和2年度 360件	令和3年度見込 323件																																					

事業指標	年度	元年度						
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							

事業スケジュール	昭和42年 公害対策基本法制定 昭和46年 横浜市独自「救済条例」にて公害健康被害に関する補償を開始 昭和48年 公害健康被害補償法施行 昭和62年 公害健康被害の補償等に関する法律施行
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公害健康被害補償事業	529,442	534,248	▲ 4,806	実績による減
	細事業合計	529,442	534,248	▲ 4,806		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	近藤 舞
--------------------	----	------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	6 項	5 目		
事業名称	環境保健事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	5,438	0		5,438		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,674			5,674		0
増△減	△ 236	0	0	△ 236	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	28,181	6,282	5,872	3,436	3,436	3,436
市債＋一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算 事業費	4,630	4,786	793			
市債＋一般財源	33	-2	1			

事業概要	市民を対象として、環境汚染の影響による健康被害を予防し健康の確保を図り個別相談や講座などを行います。地域医療の基幹をなす福祉保健センター及び市民病院等に対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成します。																															
事業開始年度	昭和63年度																															
根拠法令・方針決裁等	公害健康被害の補償等に関する法律、公害健康被害予防事業助成金交付要綱（独立行政法人環境再生保全機構）、独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害に係る助成事業の内容及び実施運営に関する通達																															
事業目的・効果 (必要性)	環境汚染の影響による健康被害について正しく理解し、対処法などの知識・技術を取得することで、市民が予防策を身に付けることができ、身体を健康な状態に保つことに繋がります。																															
根拠・データ等	<p>【事業データ等】</p> <p>1 健康相談事業</p> <p>(1) 個別ぜん息相談 成人・小児を対象に医師等によるぜん息等に関する健康相談及び生活指導を行う。</p> <p>(2) ぜん息予防等講演会 成人を対象としたぜん息に関する講演会を実施する。(定員200人)</p> <p>(3) 小児ぜん息・アレルギー教室 小児を対象に医師等によるぜん息等に関する講話及び相談会を実施する。(定員90人)</p> <p>(4) その他 福祉保健センターに対し、ぜん息等に係る医療機器の消耗品を配布する。</p> <p>2 機能訓練事業</p> <p>(1) リハビリテーション教室等 ぜん息等慢性呼吸器疾患に罹患している市民に対し服薬管理指導や呼吸筋リハビリ等を実施する。(定員140人)</p> <p>3 医療機器整備事業 地域医療の基幹をなす福祉保健センター及び市民病院等に対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成する。</p> <p>【参考：各事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器整備事業</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>個別ぜん息相談</td> <td>45人</td> <td>17人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>ぜん息予防等講演会</td> <td>151人</td> <td>新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小児ぜん息・アレルギー教室</td> <td>23人</td> <td>新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション教室等</td> <td>令和2年度開始</td> <td>新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	医療機器整備事業	0件	0件	0件	個別ぜん息相談	45人	17人	53人	ぜん息予防等講演会	151人	新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず		小児ぜん息・アレルギー教室	23人	新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず		リハビリテーション教室等	令和2年度開始	新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)																													
医療機器整備事業	0件	0件	0件																													
個別ぜん息相談	45人	17人	53人																													
ぜん息予防等講演会	151人	新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず																														
小児ぜん息・アレルギー教室	23人	新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず																														
リハビリテーション教室等	令和2年度開始	新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず																														
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																								
個別ぜん息 相談者数	単位	目標	53	53	53	73	73	73																								
	人	実績	45	17																												
	単位	目標																														
		実績																														
	単位	目標																														
		実績																														
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和63年度：健康相談事業、医療機器整備事業開始 平成8年度：機能訓練事業開始 																															

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康相談・機能訓練事業	5,320	5,674	▲ 354
②	医療機器整備事業	118	0	118	禁煙指導実施に伴う増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	5,438	5,674	▲ 236	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 洋	鈴木 英里	松田 暁音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	6 項	5 目		
事業名称	環境保健サーベイランス調査事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,196	2,196	0	0	0	0
補助事業	2,196	2,196	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2,196	2,196	0	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	2,431	2,141	2,191
市債+一般財源	0	0	0
決 算	1,702	1,754	1,733
市債+一般財源	5	41	116

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,196	2,196	2,196
0	0	0

事業概要	環境省からの委託により本市で対象地域となっている鶴見区について、3歳児は3歳児健康診査の機会を利用し、6歳児は各小学校に依頼して所定の質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施します。 (事業開始年度：3歳児調査 平成8年度、6歳児調査 平成16年度)																																																							
事業開始年度	平成8年度																																																							
根拠法令・方針決裁等	中央公害対策審議会答申(昭和61年) 昭和62年国会付帯決議																																																							
事業目的・効果 (必要性)	昭和63年公害健康被害補償法改正(第一種地域指定解除)に伴い、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずることを目的としています。(36自治体に環境省が委託)																																																							
根拠・データ等	<p>1 環境保健サーベイランス3歳児調査(事業開始 平成8年度(昭和62年度)～平成7年度はパイロット調査として実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度実績</th> <th>R元年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度見込</th> <th>R4年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査票送付者数(人)</td> <td>2,612</td> <td>2,368</td> <td>1,795</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>回答者数(人)</td> <td>2,354</td> <td>2,102</td> <td>1,562</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>回答率(%)</td> <td>90.1</td> <td>88.8</td> <td>87.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 環境保健サーベイランス6歳児調査(事業開始 平成16年度(昭和62年度)～平成15年度はパイロット調査として実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度実績</th> <th>R元年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度見込</th> <th>R4年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査票送付者数(人)</td> <td>2,407</td> <td>2,503</td> <td>2,343</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>回答者数(人)</td> <td>2,197</td> <td>2,207</td> <td>2,116</td> <td>2,430</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>回答率(%)</td> <td>91.3</td> <td>88.2</td> <td>90.3</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>									H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	調査票送付者数(人)	2,612	2,368	1,795	3,200	3,200	回答者数(人)	2,354	2,102	1,562	2,880	2,880	回答率(%)	90.1	88.8	87.0	90.0	90.0		H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	調査票送付者数(人)	2,407	2,503	2,343	2,700	2,700	回答者数(人)	2,197	2,207	2,116	2,430	2,430	回答率(%)	91.3	88.2	90.3	90.0	90.0
	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込																																																			
調査票送付者数(人)	2,612	2,368	1,795	3,200	3,200																																																			
回答者数(人)	2,354	2,102	1,562	2,880	2,880																																																			
回答率(%)	90.1	88.8	87.0	90.0	90.0																																																			
	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込																																																			
調査票送付者数(人)	2,407	2,503	2,343	2,700	2,700																																																			
回答者数(人)	2,197	2,207	2,116	2,430	2,430																																																			
回答率(%)	91.3	88.2	90.3	90.0	90.0																																																			
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																
	単位	目標																																																						
		実績																																																						
	単位	目標																																																						
		実績																																																						
	単位	目標																																																						
		実績																																																						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年度：環境保健サーベイランスシステム構築のためパイロット事業開始 (3歳児対象：～平成7年度、6歳児対象：～平成15年度) 平成8年度：環境保健サーベイランス3歳児調査事業開始 平成16年度：環境保健サーベイランス6歳児調査事業開始 (～継続実施中) 																																																							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)	2,196	2,196	0	
	細事業合計	2,196	2,196	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	広田 宗男

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	6 項	5 目		
事業名称	石綿健康被害対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	15	0		15		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	15	0		15		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	8,631	8,139	15	15	15	15
	市債+一般財源	125	125	0	0	0	0
決算	事業費	3,963	3,528	2			
	市債+一般財源	67	70	△6			

事業概要	「石綿による健康被害の救済に関する法律」(以下「石綿新法」)に基づき、石綿健康被害者の救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行います。																																																	
事業開始年度	平成18年度																																																	
根拠法令・方針決裁等	【根拠法令】石綿による健康被害の救済に関する法律 【方針決裁】平成19年7月																																																	
事業目的・効果(必要性)	<p>市民等からの石綿健康被害の救済に関する申請書類等を受付し、石綿健康被害救済給付制度の申請窓口である独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」)に送付します。</p> <p>本事業は機構から委託された事業であり、送付件数に応じた委託料が市に支給されます。</p> <p>また、申請に関する問い合わせや申請書類交付依頼、または申請書受付等の際、窓口での申請者本人やその家族の健康状態等の相談対応可能な体制整備を行います。</p> <p>健康状態等の相談により、申請者の健康管理の一助となる効果が期待できます。</p> <p>※環境省の委託を受けて実施していた石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査(平成27年～)は、令和元年度をもって調査終了となっています。</p>																																																	
根拠・データ等	<p>1 石綿新法救済給付申請受付業務</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29年度実績</td> <td>H30年度実績</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度見込</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>受付件数(件)</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2 石綿に関する健康相談受付件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29年度実績</td> <td>H30年度実績</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度見込</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>受付件数(件)</td> <td>115</td> <td>102</td> <td>92</td> <td>56</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>参考 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査(平成26年度までは健康リスク調査業務)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29年度実績</td> <td>H30年度実績</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>63</td> <td>66</td> <td>63</td> <td>受託終了</td> </tr> </table>									H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	受付件数(件)	5	11	8	5	10	10	10		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	受付件数(件)	115	102	92	56	80	80	80		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	対象者数(人)	63	66	63	受託終了
	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込																																											
受付件数(件)	5	11	8	5	10	10	10																																											
	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込																																											
受付件数(件)	115	102	92	56	80	80	80																																											
	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績																																														
対象者数(人)	63	66	63	受託終了																																														
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																										
	単位	目標																																																
		実績																																																
	単位	目標																																																
		実績																																																
	単位	目標																																																
		実績																																																
事業スケジュール	<p>H18年度 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿健康被害者の救済給付業務を開始</p> <p>それに伴い、各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務も開始</p> <p>H19年度 環境省の委託を受けて、度石綿の健康リスク調査を開始(H26年度に終了)</p> <p>H27年度 環境省の委託を受けて、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査を開始(R元年度に終了)</p> <p>R4年度以降 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿健康被害者の救済給付業務及び、各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を安定的に行います。</p>																																																	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	石綿健康被害対策事業	15	15	0	
細事業合計		15	15	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	遠藤 涼
--------------------	----	------	----	-------	---	------